日刊工業新聞

年月日	22	10	28	ページ	16	NO.	

地域の特徴生かし産業振興

医療機器分野への参入

地域経済をモノづくりで再興しようという動きが三重県松阪市でも始まっている。褐野が広い医療機器分野への本格参入などのため、異業種連携の組織「松阪メディカルメンバーズ（MMM）」を9月に立ち上げた。産学官協同を促進し、付加価値の高い医療機器や新たなビジネスの創出につなげる。

MMMは同県に本社または事業所を置く6社（岩崎工業、オクムラ、サカキL&Eワイズ、橋本電子工業、三重化学工業、三重金属工業）でスタート。今後は情報交換会や工場見学会などを計画し、連携してノウハウを共有する。また三重大学、三重県工業研究所、三重県産業支援センターなどの協力を得ていく方針だ。

岩崎工業の家根谷武常務は「自社の基盤技術を使い、医療機器分野への本格参入を目指す県内企業の加入を増やしていきたい」と意欲を示す。

海洋資源の活用検討

三重県では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光、農業、漁業などを主要産業とする南部地域の落ち込みが目立つ。

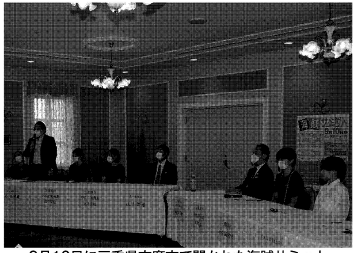
ここ数年、同県北部は従来産業の中心だった伊勢・志摩地区の観光業が低迷。農業・漁業は後継者不足に悩まされるなど、さまざまな課題が山積し、格差が広がっている。

そんな中、東北大学は9月に三重県志摩市の志摩スペイン村で漁業や海洋資源などの幅広い視点で議論する「海賊サミット2022」を開いた。鈴木英敬衆議院議員や橋爪政吉志摩市長、漁業関係者ら80人が参加した。またオンラインを通じて宮城県内から20人が視聴した。

同サミットは、科学技術振興機構（JST）の共創の場形成支援プログラム（COI－NEXT）に採択された東北大学の「美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点」による活動の一環。志摩市と宮城県東松島市で研究活動が推進されている。第1部は「日本の海事情とこれからの食卓」と題し、ディスカッション形式で議論を交わした。地元の漁業関係者が地域資源や雇用について問題を提起。伊勢志摩冷凍の石川隆将社長は「海洋環境の変動を知ってもらうと共に、地域資源の価値を伝えていく必要がある」と訴えた。

第2部では鈴木議員と地元の食品加工の経営者、専門学校の関係者、高校生らが意見交換をした。鈴木議員は「食資源や環境保護を持続していくことは、地域経済の再生と雇用促進にもつながる」と語った。サミット後に開かれた「海賊晩餐会」では、園内のレストランで参加者を対象にした「海賊ハーガー」を試食し、未利用食材についても活発に議論を行なった。

9月8日に三重化学工業のミエラボで行われたMMMの発足式


9月10日に三重県志摩市で開かれた海賊サミット

無断転載・複写禁止ⓒ㈱日刊工業新聞社